

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノエビアホールディングス
 コード番号 4928 URL <http://www.noevirholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 羽生 光嘉 (TEL) 078-303-5121
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	23,635	△3.9	3,563	△23.3	3,926	△18.3	1,499	△34.0
26年9月期第2四半期	24,600	9.4	4,643	42.1	4,803	41.7	2,269	41.9

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 1,803百万円(△23.4%) 26年9月期第2四半期 2,355百万円(19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	41.58	—
26年9月期第2四半期	60.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	84,504	51,431	60.7
26年9月期	88,058	56,018	63.5

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 51,333百万円 26年9月期 55,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	0.5	7,500	6.2	7,700	2.5	4,700	8.1	125.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期2Q	35,451,653株	26年9月期	37,442,840株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	0株	26年9月期	187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期2Q	36,053,329株	26年9月期2Q	37,442,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）

	前第2四半期		当第2四半期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品事業	17,380	70.7	16,494	69.8	△885	△5.1
医薬・食品事業	6,645	27.0	6,186	26.2	△458	△6.9
その他の事業	574	2.3	954	4.0	379	66.0
売上高計	24,600	100.0	23,635	100.0	△965	△3.9

	前第2四半期		当第2四半期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)		
営業利益	4,643	18.9	3,563	15.1	△1,079	△23.3
経常利益	4,803	19.5	3,926	16.6	△877	△18.3
四半期純利益	2,269	9.2	1,499	6.3	△770	△34.0

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、円安や原油安を受け、消費増税後の需要の落ち込みから、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、飽和・成熟しており消費者ニーズは多様化や細分化するなど急速な変化が進んでおります。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,635百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は3,563百万円（同23.3%減）、経常利益は3,926百万円（同18.3%減）、四半期純利益は1,499百万円（同34.0%減）となりました。なお、前年同期は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響がありました。

化粧品事業におけるカウンセリング化粧品の売上は、高級基礎シリーズの需要効果が一巡したことなどにより前年を下回りました。セルフ化粧品の売上は、積極的なマーケティング費用の投下により伸長しました。しかし、前年同期の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要増を補いきれませんでした。その結果、化粧品事業の売上高は16,494百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は4,239百万円（同17.9%減）となりました。

医薬・食品事業の売上は、医薬品及び医薬品ドリンクが低調に推移したことにより前年を下回りました。その結果、医薬・食品事業の売上高は6,186百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は460百万円（同10.7%増）となりました。

その他の事業におけるアパレル・ボディファッション関連及び航空関連の売上は、前年を上回りました。その結果、その他の事業の売上高は954百万円（前年同期比66.0%増）、セグメント損失は122百万円（前年同期のセグメント損失は19百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,553百万円減少し、84,504百万円となりました。主に、現金及び預金が5,184百万円減少したことと、増加要因として有形固定資産が1,526百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加し、33,073百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が856百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,587百万円減少し、51,431百万円となりました。主に、自己株式の消却によって資本剰余金が3,484百万円、剰余金の配当等によって利益剰余金が1,408百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末の41,840百万円に比べ5,207百万円減少し、36,632百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,320百万円(前年同期比33百万円の収入減)となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益3,923百万円と、減少要因としては法人税等の支払額1,751百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,430百万円(前年同期比1,865百万円の支出減)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出1,234百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6,207百万円(前年同期比4,336百万円の支出増)となりました。これは、自己株式の取得による支出3,964百万円、配当金の支払額2,243百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月11日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が279百万円増加し、利益剰余金が180百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,871	36,687
受取手形及び売掛金	10,504	10,114
商品及び製品	5,052	5,676
仕掛品	92	115
原材料及び貯蔵品	1,087	1,301
繰延税金資産	1,006	923
未収入金	2,027	1,794
その他	658	440
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	62,268	57,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,446	4,471
機械装置及び運搬具（純額）	2,384	2,781
土地	13,642	13,642
リース資産（純額）	51	44
建設仮勘定	661	1,782
その他（純額）	274	265
有形固定資産合計	21,461	22,987
無形固定資産		
のれん	171	166
ソフトウェア	118	93
その他	86	117
無形固定資産合計	376	377
投資その他の資産		
投資有価証券	899	1,191
繰延税金資産	1,943	1,810
その他	1,157	1,159
貸倒引当金	△50	△44
投資その他の資産合計	3,950	4,117
固定資産合計	25,789	27,482
資産合計	88,058	84,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,505	5,362
リース債務	14	12
未払金	3,565	4,024
未払法人税等	1,416	1,605
賞与引当金	262	64
返品調整引当金	430	416
その他	1,116	968
流動負債合計	11,312	12,452
固定負債		
リース債務	32	27
長期預り保証金	15,922	15,619
繰延税金負債	250	294
退職給付に係る負債	4,336	4,527
その他	183	151
固定負債合計	20,727	20,621
負債合計	32,039	33,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
資本剰余金	3,484	—
利益剰余金	44,932	43,524
自己株式	△0	—
株主資本合計	55,735	50,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	445
為替換算調整勘定	△140	△29
退職給付に係る調整累計額	55	74
その他の包括利益累計額合計	208	490
少数株主持分	74	97
純資産合計	56,018	51,431
負債純資産合計	88,058	84,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	24,600	23,635
売上原価	7,809	8,084
売上総利益	16,791	15,550
販売費及び一般管理費	12,148	11,987
営業利益	4,643	3,563
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	4	5
受取賃貸料	54	33
為替差益	47	203
その他	53	111
営業外収益合計	163	362
営業外費用		
コミットメントフィー	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	0
経常利益	4,803	3,926
特別利益		
固定資産売却益	1	9
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産除売却損	24	12
減損損失	9	—
特別損失合計	34	12
税金等調整前四半期純利益	4,770	3,923
法人税、住民税及び事業税	2,274	2,103
法人税等調整額	220	304
法人税等合計	2,494	2,407
少数株主損益調整前四半期純利益	2,276	1,515
少数株主利益	6	16
四半期純利益	2,269	1,499

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,276	1,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	151
為替換算調整勘定	60	117
退職給付に係る調整額	—	19
その他の包括利益合計	78	288
四半期包括利益	2,355	1,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,346	1,780
少数株主に係る四半期包括利益	8	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,770	3,923
減価償却費	435	542
減損損失	9	—
のれん償却額	21	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△198
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△63	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△195	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△89
受取利息及び受取配当金	△8	△15
為替差損益(△は益)	△13	△193
固定資産除売却損益(△は益)	23	2
売上債権の増減額(△は増加)	△109	435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△235	△791
仕入債務の増減額(△は減少)	1,026	857
預り保証金の増減額(△は減少)	△333	△304
その他	△11	△107
小計	5,286	4,063
利息及び配当金の受取額	7	9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,939	△1,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,353	2,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,029	△2,053
定期預金の払戻による収入	2,032	2,029
有価証券の取得による支出	△1,999	△9,996
有価証券の償還による収入	2,000	10,001
投資有価証券の取得による支出	△0	△90
有形固定資産の取得による支出	△2,478	△1,234
有形固定資産の売却による収入	27	32
無形固定資産の取得による支出	△38	△29
事業譲受による支出	△810	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,296	△1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△3,964
配当金の支払額	△1,871	△2,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,871	△6,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,800	△5,207
現金及び現金同等物の期首残高	42,062	41,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,262	36,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が205百万円減少し、法人税等調整額が227百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、平成26年11月19日に自己株式1,991,000株(3,964百万円)を取得して、平成26年11月28日に自己株式1,991,187株(3,964百万円)を消却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,484百万円、利益剰余金が479百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	17,380	6,645	574	24,600	—	24,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	78	78	△78	—
計	17,380	6,645	653	24,679	△78	24,600
セグメント利益又は損失(△)	5,166	415	△19	5,563	△920	4,643

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△920百万円には、セグメント間取引消去131百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,052百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	16,494	6,186	954	23,635	—	23,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	53	53	△53	—
計	16,494	6,186	1,007	23,688	△53	23,635
セグメント利益又は損失(△)	4,239	460	△122	4,577	△1,014	3,563

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,014百万円には、セグメント間取引消去282百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,296百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。